

東京オリンピックの行方

市川 眞一
シニア・フェロー

今週のサマリー

新型コロナウイルスの世界的な拡散により、7月24日に開会予定の東京オリンピックについて、中止、延期論が台頭している。3月17日に行われたIOCの電話理事会では、予定通り開催の方針が確認された。しかし、当初は危ぶまれた日本国内における新型コロナウイルスへの感染以上に、米欧の多くの国が厳しい状況に追い込まれつつあり、五輪開催を見直す機運は高まりつつあると言えるだろう。五輪を中止する権限は、開催都市契約によって専らIOCにある。ただし、中止となればIOCは巨額の放映権料を失う上、今後、コスト負担の重い開催都市への立候補がさらに減りかねない。従って、IOCと東京都、日本政府、JOCなど当事者間で折り合いがつかずれば、1年、もしくは2年の延期案なのではないか。ただ、その場合、開催都市契約の再締結となる上、選手の選考やスポンサー契約など、越えるべきハードルは少なくないだろう。また、2020年の日本経済にとっては、新型コロナウイルスによる景気下押し圧力と重なり、大きな重荷となる可能性が強い。いずれにしても、決定の時期は4月中となる見込みだ。

選択肢

- 東京オリンピック・パラリンピックの日程
 - オリンピック 2020年7月24日～8月9日
 - パラリンピック 2020年8月25日～9月6日
- 中止・延期論の高まり
 - 当初:新型コロナウイルスの日本での感染拡大
 - 現在:新型コロナウイルスの米欧への感染拡大
- 選択肢
 - 予定通り実施:感染対策は十分か
 - 無観客で実施:採算・盛り上がり
 - 中止:IOC、日本側双方が莫大な損失
 - 延期:極めて重い日本の負担

ピクテ投信投資顧問

新型コロナウイルスにより予定通りの五輪の開催が難しい場合、考え得る選択肢は3つある。1つ目は無観客として予定通り開催だが、これは盛り上がり欠ける上、入場料収入が入らなくなる。2つ目は完全に中止だ。これを選択した場合、IOCも日本側も莫大な損失を負うだろう。3つ目の延期は、日本のコスト負担が重く、且つ選手の選出方法など多くの課題を伴う。



ピクテ投信投資顧問株式会社

【当資料をご利用にあたっての注意事項等】●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

中止・延期論

□ 新型コロナウイルスが収束しなければ、5月末にも中止の判断

2月25日 ディック・バウンドIOC理事(AP通信のインタビュー)

□ 東京五輪は中止することができる

2月29日 ワシントンポスト

□ 最も現実的な選択肢は1、2年延期すること

3月10日 高橋治之五輪組織委理事(WSJのインタビュー)

□ 個人的な見解としては1年延期した方が良い

3月11日 ドナルド・トランプ米大統領(ホワイトハウスで記者団に)

□ (WHOが中止を求めれば)助言に従う

3月11日 トーマス・バッハIOC会長(ドイツのTV局のインタビュー)

出所:各種報道よりピクテ投信投資顧問が作成

中止論に注目が集まったのは、2月25日、IOCのバウンド理事がAP通信のインタビューで可能性を語ったことが契機となった。当初、日本側が極めて否定的だったのは、新型コロナウイルスの抑制に失敗した日本の事情が中止論の背景だったからだ。しかし、むしろ米欧での感染拡大が深刻化するなか、日本政府内においても、様々なシナリオが検討されていると見られる。

開催都市契約の規定

□ 第66条 契約の解除

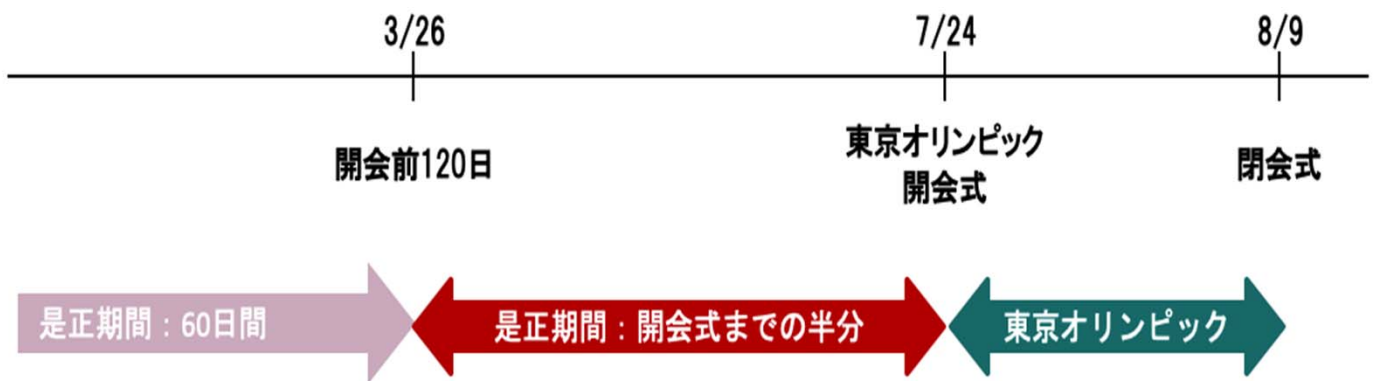
1. IOC は、以下のいずれかに該当する場合、本契約を解除して、開催都市における本大会を中止する権利を有する。
2. 開催国が開会式前または本大会期間中であるかにかかわらず、いつでも、戦争状態、内乱、ボイコット、国際社会によって定められた禁輸措置の対象、または交戦の一種として公式に認められる状況にある場合、または IOCがその単独の裁量で、本大会参加者の安全が理由の如何を問わず深刻に脅かされると信じるに足る合理的な根拠がある場合。
3. 本大会が2020年中に開催されない場合。

理由の如何を問わず IOC による本大会の中止または IOC による本契約の解除が生じた場合、開催都市、日本オリンピック委員会および大会組織委員会は、ここにいかなる形態の補償、損害賠償またはその他の賠償またはいかなる種類の救済に対する請求および権利を放棄する

出所:東京オリンピック・パラリンピック開催都市契約よりピクテ投信投資顧問が作成

IOCと東京都などが締結した『開催都市契約』によれば、IOCは合理的理由があれば一方的に契約解除、即ち五輪の中止を決定でき、日本側に賠償請求権はない。ただし、IOCの被る損失も大きいと見られるため、中止の可能性は低いだろう。予定通りの開催が困難な場合、開催都市契約を再締結し、延期することが最もあり得るシナリオではないか。

開催都市契約上の契約解除のスケジュール



出所:東京オリンピック・パラリンピック開催都市契約よりピクテ投信投資顧問が作成

開催都市契約には、「延期」の場合の規定はない。中止の場合、開会日の120日前までならIOCが是正勧告を行い、60日以内に改善・是正されなければ契約解除となる。120日を切っている場合、開催日まで残された日数の半分が改善・是正期間だ。延期の場合、大会への最終準備のタイミングを考慮すれば、5月末が決断の最終期限と見られる。

延期の場合の問題

□ インバウンドへの影響

- 2019年:訪日外客 3,118万人 購買 4兆8,113億円
- 2020年:訪日外客 3,430万人(JTB予想)

□ 関連産業への影響

- 観光・運輸:ホテル、空運など
- 関連消費:4K/8Kテレビ、ビールなど
- メディア:放送局、雑誌など

□ 難しい問題

- 選手の選考
- スポンサー契約
- 2度手間となる準備

出所:ピクテ投信投資顧問が作成

仮に五輪が延期になった場合、2020年に関しては、新型コロナウイルスとマイナスの相乗効果でインバウンド消費に影響を与えるだろう。加えて、五輪に向け設備投資など準備を進めてきたホテル、航空、4K/8Kテレビ、メディアなど、多方面への影響が懸念される。新型コロナウイルス問題を合わせれば、リーマンショック以上の落ち込みになる可能性は否定できない。

今週のまとめ

- 東京オリンピック:延期の可能性も台頭
- 誰が決めるのか:IOCと当事者(東京都、日本政府、JOC、組織委)
- 判断のタイミング:4~5月か?
- 延期の場合:開催都市契約の再締結
- 経済への影響:新型ウイルスと合わせリーマン級衝撃

出所:ピクテ投信投資顧問

IOC並びに東京都、日本政府など当事者は、五輪延期の場合、遅くとも5月下旬には判断しなければならないだろう。開催都市契約が再締結され、スポンサー契約や選手の選考などに関し見直しをしなければならない。2020年に関しては日本経済へのダメージは避けられず、新型コロナウイルスによる直接的な影響と合わせてリーマンショック以上の衝撃と言えそうだ。